

議案第31号

令和7年度 佐々町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度佐々町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	6,000 戸
(2) 年間総配水量	2,270,000 m ³
(3) 一日平均配水量	6,219 m ³
(4) 主要な建設改良事業	458,360 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款 水道事業収益	384,632 千円
第1項 営業収益	356,128 千円
第2項 営業外収益	28,502 千円
第3項 特別利益	2 千円

(支 出)

第1款 水道事業費用	384,632 千円
第1項 営業費用	314,486 千円
第2項 営業外費用	8,937 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	61,207 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額256,881千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,867千円、建設改良積立金74,000千円、減債積立金65,000千円、過年度分損益勘定留保資金76,014千円で補填するものとする。)

(収 入)		
第1款	資本的収入	333,811 千円
第1項	他会計支出金	810 千円
第2項	補償金	1 千円
第3項	企業債	333,000 千円
(支 出)		
第1款	資本的支出	590,692 千円
第1項	建設改良費	460,521 千円
第2項	企業債償還金	130,171 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設建設改良事業	333,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率見直しを行った後 においては、当該見直し後 の利率)	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合には、その債権 者と協議する。ただし、企業財政の都合 により据置期間及び償還期限を短縮し、 又は繰上償還もしくは低利に借り換えす ることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

42,920 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は10,667千円と定める。

令和7年3月4日 提出

佐々町長 古庄 剛

令和7年度 佐々町水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

収入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1	水道事業収益	384,632	378,815	5,817			
1	営業収益	356,128	349,229	6,899			
	1 給水収益	355,080	348,480	6,600	水道料金	355,080	年間総配水量 2,270,000 m ³ 一日平均配水量 6,219 m ³ 年間有収水量 2,040,000 m ³ 有収率 90.0 %
	2 受託工事収益	1	1	0	受託工事収益	1	受託給水工事
	3 その他営業収益	1,047	748	299	材料売却収益	1	
					手数料	1,045	工事検査手数料 960 指定工事店申請手数料 40 指定工事店更新手数料 45
					その他収益	1	
2	営業外収益	28,502	29,584	△ 1,082			
	1 受取利息及び配当金	143	13	130	預金利息	10	
					貸付金利息	133	短期貸付金

収 入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	2 他会計負担金	286	286	0			
					他会計負担金	286	消火栓維持管理負担金
	3 長期前受金戻入	4,153	4,241	△ 88			
					受贈財産評価額戻入	2,484	
					補助金戻入	240	
					工事負担金戻入	693	
					補償金戻入	736	
	4 雑収益	2	2	0			
					不用品売却収益	1	
					その他雑収益	1	
	5 消費税及び地方消費税還付金	23,918	25,042	△ 1,124			
					消費税及び地方消費税還付金	23,918	
	3 特別利益		2	2	0		
1 過年度損益修正益	1	1	0				
					過年度損益修正益	1	
2 その他特別利益	1	1	0				
					その他特別利益	1	貸倒引当金戻入

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1	水道事業費用	384,632	378,815	5,817			
1	営業費用	314,486	321,591	△ 7,105			
	1 原水及び浄水費	78,870	84,710	△ 5,840			
					備用品費	538	管理用備用品費
					燃料費	520	
					光熱水費	18	公共下水道使用料
					委託料	27,412	浄水場清掃業務委託料 浄水場夜間警備業務委託料 浄水場汚泥処理及び清掃業務委託料 浄水場電気工作物保安管理業務委託料 水質検査業務委託料 臨時水質検査業務委託料 浄水場内水質監視機器分解整備業務委託料 取水口整備業務委託料 浄水場仮設非常用発電機設置に伴う支援業務委託料 浄水場次亜注入ポンプ分解整備業務委託料
					賃借料	2,926	浄水場用発電機賃借料
					修繕費	5,500	浄水場施設修繕費
					動力費	32,500	浄水場動力費

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					薬品費	9,236	ポリ塩化アルミニウム 次亜塩素酸ソーダ 希硫酸
					材料費	220	浄水場諸材料
	2 配水及び給水費	36,222	34,579	1,643			
					備用品費	509	残留塩素測定試薬 60 管理用備用品費 449
					燃料費	327	
					委託料	12,058	検定満了量水器取替業務委託料 漏水調査業務委託料 配水池・ポンプ所清掃業務委託料 ポンプ所仮設非常発電機設置に伴う支援業務委託料
					賃借料	343	中央配水池用地賃借料 212 北部配水池用地賃借料 7 配水管用地賃借料(MR敷地) 16 ポンプ所非常用発電機賃借料 108
					修繕費	8,800	配水施設修繕費
					路面復旧費	1,785	漏水修繕箇所等路面復旧費

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					動力費	11,200	配水池・ポンプ所動力費
					材料費	1,200	管材料費等
	3 受託工事費	11	11	0			
					材料費	11	管材料費等
	4 総係費	86,387	84,477	1,910			
					給料	21,188	職員給(5名分) 19,282 会計年度任用職給(企業職パートタイム1名分) 1,906
					手当	10,326	管理職手当 623 扶養手当 672 通勤手当 72 時間外勤務手当 1,550 期末手当 2,988 勤勉手当 2,423 住居手当 300 児童手当 960 会計年度任用職期末手当(企業職パートタイム) 401 会計年度任用職勤勉手当(企業職パートタイム) 337
					賞与引当金 繰入額	3,230	賞与引当金 2,687

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							法定福利費 543
					法定福利費	6,042	共済組合負担金 5,599 地方公務員災害補償基金 69 会計年度任用職共済組合負担金(企業職パートタイム) 374
					旅費	476	普通旅費
					退職給付費	2,203	退職手当組合負担金
					備用品費	633	事務用備用品費
					光熱水費	607	庁舎電気料
					印刷製本費	634	
					通信運搬費	3,647	郵便料 1,880 電話料(浄水場) 66 電話料(庁舎) 109 専用回線使用料 1,344 電子機器使用料 248
					委託料	32,703	水道量水器検針業務委託料 8,580 電算機器保守業務委託料 123 浄水場維持管理業務委託料 24,000

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							水道資材単価作成業務委託負担金 160 各種研修会参加負担金 30
					保険料	558	水道賠償責任保険料 439 自動車損害共済保険料 44 建物災害共済保険料 39 自賠責保険料 36
					公課費	16	自動車重量税
					貸倒引当金 繰入額	1	
	5 減価償却費	111,328	112,231	△ 903			
					有形固定資産 減価償却費	111,328	建物 1,896 構築物 77,375 機械及び装置 31,569 工具器具及び備品 336 車両運搬具 152
	6 資産減耗費	1,666	5,581	△ 3,915			
					固定資産除却費	1,666	構築物 1,299 機械及び装置 367
	7 その他営業費用	2	2	0			
					材料売却原価	1	
					雑支出	1	雑費

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
2 営業外費用		8,937	6,374	2,563			
	1 支払利息及び 企業債取扱 諸費	8,934	6,371	2,563	企業債利息	8,934	水道事業
	2 消費税及び 地方消費税	1	1	0	公課費	1	
	3 雑支出	2	2	0			
					不用品売却原価	1	
					その他雑支出	1	
3 特別損失		2	2	0			
	1 過年度損益 修正損	1	1	0	過年度損益 修正損	1	
	2 その他特別 損失	1	1	0	その他特別損失	1	
4 予備費		61,207	50,848	10,359			
	1 予備費	61,207	50,848	10,359	予備費	61,207	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款 ・ 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		333,811	329,801	4,010			
1 他会計支出金		810	0	810			
	1 他会計負担金	810	0	810	他会計負担金	810	消火栓設置負担金
2 補償金		1	1	0			
	1 補償金	1	1	0	配水管移設補償費	1	
3 企業債		333,000	329,800	3,200			
	1 企業債	333,000	329,800	3,200	企業債	333,000	

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
1 資本的支出		590,692	567,040	23,652			
1 建設改良費		460,521	446,736	13,785			
	1 固定資産 購入費	2,161	5,001	△ 2,840	機械購入費	2,161	量水器購入
	2 施設改良費	458,360	441,735	16,625			
					委託料	27,318	浄水場送水ポンプ室築造工事施工監理業務委託料 小春地区配水管更新設計業務委託料
					負担金	755	町道川尻線舗装復旧工事負担金
					工事請負費	430,287	浄水場送水ポンプ室築造工事 小浦工業団地貯水槽・迎木場ポンプ所監視装置ルーター 更新工事 町道神田線・町道三柱神社前線配水管新設工事 町道里千本公園線配水管更新工事(2工区) 平野地区配水管更新工事(5工区) 町道市瀬線配水管更新工事 県道佐世保鹿町線舗装復旧工事 町道三柱神社線舗装復旧工事
2 企業債償還金		130,171	120,304	9,867			
	1 企業債償還金	130,171	120,304	9,867	企業債償還金	130,171	水道事業

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,188	15,216	36,404	6,516	42,920
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	21,188	15,216	36,404	6,516	42,920
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	20,011	13,929	33,940	6,434	40,374
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	20,011	13,929	33,940	6,434	40,374
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	1,177	1,287	2,464	82	2,546
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	1,177	1,287	2,464	82	2,546

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)
	本年度		623	672	72	1,550	4,871	3,965	300	960
前年度		623	540	72	1,366	4,499	3,665	300	660	2,204
比 較		0	132	0	184	372	300	0	300	△ 1

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	5	0	19,282	14,478	33,760	6,142	39,902
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	5	0	19,282	14,478	33,760	6,142	39,902
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	5	0	18,382	13,316	31,698	6,158	37,856
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	5	0	18,382	13,316	31,698	6,158	37,856
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	900	1,162	2,062	△ 16	2,046
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	900	1,162	2,062	△ 16	2,046

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	退職手当組 合 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	623	672	72	1,550	4,470	3,628	300	960	2,203
	前年度	623	540	72	1,366	4,165	3,386	300	660	2,204
	比 較	0	132	0	184	305	242	0	300	△ 1

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,906	738	2,644	374	3,018
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,906	738	2,644	374	3,018
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,629	613	2,242	276	2,518
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,629	613	2,242	276	2,518
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	277	125	402	98	500
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	277	125	402	98	500

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	退職手当組 合 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	0	0	0	401	337	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	334	279	0	0	0
比 較	0	0	0	0	67	58	0	0	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,177	給与改定に伴う増減分	886	人事院勧告に伴う増	
		昇給に伴う増加分	291		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	1,287	制度改正に伴う増減分	594	人事院勧告に伴う増	
		その他の増減分	693	異動等に伴う減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 事務・技術
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	321,367
	平均給与月額 (円)	390,983
	平均年齢 (歳)	40.2
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	306,367
	平均給与月額 (円)	365,717
	平均年齢 (歳)	39.2

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	20.0
	5級	0	0.0
	4級	1	20.0
	3級	1	20.0
	2級	2	40.0
	1級	0	0.0
	計	5	100.0
令和6年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	20.0
	5級	0	0.0
	4級	1	20.0
	3級	1	20.0
	2級	2	40.0
	1級	0	0.0
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経 験を要する課長等 の職務で町長が特 に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、 室長、センター長の 職務	参事、所長の職務 相当高度の知識経 験を要する課長補 佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経 験を要する係長・ 主任の職務	係長、主任、主査 の職務	一定の知識経験を 要する主事、技師 の職務	定型的な業務を行 う主事、技師の職 務 主事補、技師補の 職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	0	0	
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	0	0	
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度 佐々町水道事業会計予算実施計画書
(収益的収入及び支出)

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非課税売上	不課税収入	消費税及び 地方消費税
1 水道事業収益			384,632	322,805	1,188	28,359	32,280
	1 営業収益		356,128	322,803	1,045		32,280
		1 給水収益	355,080	322,800			32,280
		2 受託工事収益	1	1			
		3 その他営業収益	1,047	2	1,045		
	2 営業外収益		28,502	2	143	28,357	
		1 受取利息及び配当金	143		143		
		2 他会計負担金	286			286	
		3 長期前受金戻入	4,153			4,153	
		4 雑収益	2	2			
		5 消費税及び地方消費税還付金	23,918			23,918	
	3 特別利益		2			2	
		1 過年度損益修正益	1			1	
		2 その他特別利益	1			1	

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非課税仕入	不課税支出	消費税及び 地方消費税
1 水道事業費用			384,632	142,988	15,770	211,543	14,331
	1 営業費用		314,486	142,988	6,835	150,333	14,330
		1 原水及び浄水費	78,870	71,592		116	7,162
		2 配水及び給水費	36,222	32,691	235	22	3,274
		3 受託工事費	11	10			1
		4 総係費	86,387	38,695	6,600	37,201	3,891
		5 減価償却費	111,328			111,328	
		6 資産減耗費	1,666			1,666	
		7 その他営業費用	2				2
	2 営業外費用		8,937		8,934	2	1
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,934		8,934		
		2 消費税及び地方消費税	1			1	
		3 雑支出	2			1	1
	3 特別損失		2		1	1	
		1 過年度損益修正損	1			1	
		2 その他特別損失	1		1		
	4 予備費		61,207			61,207	
		1 予備費	61,207			61,207	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非 課 税 売 上	不 課 税 収 入	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
1 資本的収入			333,811			333,811	
	1 他会計支出金		810			810	
		1 他会計負担金	810			810	
	2 補償金		1			1	
		1 補償金	1			1	
	3 企業債		333,000			333,000	
		1 企業債	333,000			333,000	

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 支 出	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
1 資本的支出			590,692	418,654		130,171	41,867
	1 建設改良費		460,521	418,654			41,867
		1 固定資産購入費	2,161	1,964			197
		2 施設改良費	458,360	416,690			41,670
	2 企業債償還金		130,171			130,171	
		1 企業債償還金	130,171			130,171	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考		
			年度	年 割 額	左の財源 内 訳										
					企業債	建設改良 積立金								損益勘定 留保資金等	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	浄水場送水ポンプ室築造事業	R6	千円 244,503	千円 183,300	千円 61,000	千円 203	千円 0	千円 244,503	千円 0	千円 244,503	千円 0	% 22.2		
			R7	297,297	222,900	74,000	397	0	0	297,297	297,297	0	49.3		
			R8	558,200	418,500	139,000	700	0	0	0	0	558,200			
			計	1,100,000	824,700	274,000	1,300	0	244,503	297,297	541,800	558,200			

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
佐々町浄水場維持管理業務委託料 (令和5年度導入)	72,000千円	令和6年度	24,000千円	令和7年度 ～令和8年度	48,000千円	48,000千円

令和6年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		82,704,895		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	△ 82,093,618	39,198,098		
ハ 構築物	4,129,362,836			
〃 減価償却累計額	△ 1,504,790,092	2,624,572,744		
ニ 機械及び装置	1,245,013,892			
〃 減価償却累計額	△ 780,501,818	464,512,074		
ホ 車両及び運搬具	2,882,831			
〃 減価償却累計額	△ 2,545,153	337,678		
ヘ 工具器具及び備品	6,417,824			
〃 減価償却累計額	△ 5,097,908	1,319,916		
ト 建設仮勘定		194,852,727		
有形固定資産合計		<u>3,407,498,132</u>		
固定資産合計			3,407,498,132	
2 流動資産				
(1) 現金・預金		1,000,670,281		
(2) 未収金	24,270,000			
(3) 貸倒引当金	△ 70,826	24,199,174		
(4) 貯蔵品		5,500,000		
流動資産合計			<u>1,030,369,455</u>	
資産合計			<u><u>4,437,867,587</u></u>	

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,215,406,153</u>		
企業債合計			1,215,406,153	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>0</u>		
引当金合計			<u>0</u>	
固定負債合計			1,215,406,153	

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

130,170,881

企業債合計

130,170,881

(2) 未払金

2,500,000

(3) 預り金

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,181,000

引当金合計

3,181,000

流動負債合計

135,851,881

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

126,365,895

収益化累計額

△ 78,117,203

48,248,692

ロ 補助金

70,316,058

収益化累計額

△ 63,187,372

7,128,686

ハ 工事負担金

42,914,421

収益化累計額

△ 27,593,317

15,321,104

ニ 他会計補助金

38,447,987

収益化累計額

△ 36,525,590

1,922,397

ホ 補償金

32,145,318

収益化累計額

△ 11,805,401

20,339,917

長期前受金合計

92,960,796

繰延収益合計

92,960,796

負債合計

1,444,218,830

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	29,936,968		
ロ 組入資本金	<u>1,854,488,721</u>		
自己資本金合計		<u>1,884,425,689</u>	
資本金合計			1,884,425,689
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,011,882		
ロ 補助金	29,337,325		
ハ 工事負担金	4,358,660		
ニ 他会計補助金	12,146,470		
ホ 補償金	<u>200,321,000</u>		
資本剰余金合計		255,175,337	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	233,000,000		
ロ 建設改良積立金	409,000,000		
ハ 災害準備積立金	80,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>132,047,731</u>		
1) 当年度純利益	6,065,000		
2) 前年度未処分利益剰余金	4,982,731		
3) その他未処分利益剰余金	121,000,000		
利益剰余金合計		<u>854,047,731</u>	
剰余金合計			<u>1,109,223,068</u>
資本合計			<u>2,993,648,757</u>
負債資本合計			<u><u>4,437,867,587</u></u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

- ・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

- ・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物 24年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両及び運搬具 5年～15年

工具器具及び備品 2年～15年

3. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村総合事務組合に対し、一定の負担額を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,009千円を取り崩した。

令和6年度見込 佐々町水道事業予定損益計算書(税抜)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	316,800,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他営業収益	748,000	317,549,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	74,763,000		
(2) 配水及び給水費	34,817,000		
(3) 受託工事費	10,000		
(4) 総係費	82,252,000		
(5) 減価償却費	112,231,000		
(6) 資産減耗費	5,581,000		
(7) その他営業費用	0	309,654,000	
営業利益			7,895,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	13,000		
(2) 他会計負担金	286,000		
(3) 長期前受金戻入	4,241,000		
(4) 雑収益	2,000		
(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	4,542,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,371,000		
(2) 雑支出	1,000	6,372,000	△ 1,830,000
経常利益			6,065,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	1,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) その他特別損失	1,000	2,000	0
当年度純利益			6,065,000
前年度繰越利益剰余金			4,982,731
その他未処分利益剰余金変動額			121,000,000
当年度未処分利益剰余金			132,047,731

令和7年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		82,704,895		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	△ 83,988,893	37,302,823		
ハ 構築物	4,152,237,025			
〃 減価償却累計額	△ 1,468,190,877	2,684,046,148		
ニ 機械及び装置	1,247,053,437			
〃 減価償却累計額	△ 810,712,221	436,341,216		
ホ 車両及び運搬具	2,882,831			
〃 減価償却累計額	△ 2,696,615	186,216		
ヘ 工具器具及び備品	6,417,824			
〃 減価償却累計額	△ 5,433,851	983,973		
ト 建設仮勘定		471,597,272		
有形固定資産合計		<u>3,713,162,543</u>		
固定資産合計			3,713,162,543	
2 流動資産				
(1) 現金・預金		911,209,226		
(2) 未収金	26,918,000			
(3) 貸倒引当金	△ 48,116	26,869,884		
(4) 貯蔵品		<u>5,500,000</u>		
流動資産合計			<u>943,579,110</u>	
資産合計			<u><u>4,656,741,653</u></u>	

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,425,418,679</u>		
企業債合計			1,425,418,679	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>0</u>		
引当金合計			<u>0</u>	
固定負債合計			1,425,418,679	

4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>122,987,474</u>	
	企業債合計			122,987,474
	(2) 未払金			2,500,000
	(3) 預り金			0
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金		<u>3,230,000</u>	
	引当金合計			<u>3,230,000</u>
	流動負債合計			<u>128,717,474</u>
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	126,365,895		
	収益化累計額	<u>△ 80,601,239</u>	45,764,656	
	ロ 補助金	70,316,058		
	収益化累計額	<u>△ 63,428,021</u>	6,888,037	
	ハ 工事負担金	43,724,421		
	収益化累計額	<u>△ 28,286,894</u>	15,437,527	
	ニ 他会計補助金	38,447,987		
	収益化累計額	<u>△ 36,525,590</u>	1,922,397	
	ホ 補償金	32,145,318		
	収益化累計額	<u>△ 12,542,192</u>	<u>19,603,126</u>	
	長期前受金合計			89,615,743
	繰延収益合計			<u>89,615,743</u>
	負債合計			<u>1,643,751,896</u>

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	29,936,968		
ロ 組入資本金	<u>1,854,488,721</u>		
自己資本金合計		<u>1,884,425,689</u>	
資本金合計			1,884,425,689
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,011,882		
ロ 補助金	29,337,325		
ハ 工事負担金	4,358,660		
ニ 他会計補助金	12,146,470		
ホ 補償金	<u>200,321,000</u>		
資本剰余金合計		255,175,337	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	168,000,000		
ロ 建設改良積立金	335,000,000		
ハ 災害準備積立金	80,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>290,388,731</u>		
1) 当年度純利益	19,341,000		
2) 前年度未処分利益剰余金	132,047,731		
3) その他未処分利益剰余金	139,000,000		
利益剰余金合計		<u>873,388,731</u>	
剰余金合計			<u>1,128,564,068</u>
資本合計			<u>3,012,989,757</u>
負債資本合計			<u><u>4,656,741,653</u></u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

- ・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

- ・有形固定資産 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 24年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両及び運搬具 5年～15年

工具器具及び備品 2年～15年

3. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

- ・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

- ・退職給付引当金

長崎県市町村総合事務組合に対し、一定の負担額を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

- ・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,181千円を取り崩す予定である。

令和7年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1から令和8年3月31日まで)

(間接法) (単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	19,341,000
減価償却費	111,326,148
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 22,710
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,000
長期前受金戻入額	△ 4,155,053
受取利息及び受取配当金	△ 143,000
支払利息	8,934,000
固定資産除却損	1,664,895
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,648,000
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減(△は減少)	0
小計	134,346,280
利息及び配当金の受取額	143,000
利息の支払額	△ 8,934,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,555,280
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 418,655,454
国庫補助金等による収入	810,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 417,845,454
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	333,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 130,170,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,829,119
資金増加(減少)額	△ 89,461,055
資金期首残高	1,000,670,281
資金期末残高	911,209,226

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。